

令和6年度 施策と予算（案）の概要

補 足 資 料

東 広 島 市

会計別予算の規模（増減理由）

（施策と予算の概要P. 58）

（単位：千円）

【一般会計】	+4.4 %	98,630,000	+4,190,000
--------	--------	------------	------------

令和6年度の一般会計の規模は、98億3,000万円で、令和5年度予算と比較すると、災害復旧費、教育費等の減はあるものの、民生費、衛生費、土木費等の増により、41億9,000万円の増額、増加率は4.4%となった。

【特別会計】	△1.6 %	32,024,906	△535,439
--------	--------	------------	----------

主な増減要因は次のとおり。（下水道事業会計、財産区特別会計を除く）

ひがしひろしま墓園管理事業	+0.4 %	10,942	+42
---------------	--------	--------	-----

・ 墓園管理事業		10,942	+42
----------	--	--------	-----

特定地域生活排水処理事業	+3.6 %	13,130	+452
--------------	--------	--------	------

・ 特定地域生活排水処理施設管理事業		11,255	+452
--------------------	--	--------	------

八本松駅前土地区画整理事業	△13.3 %	727,707	△111,819
---------------	---------	---------	----------

・ 八本松駅前土地区画整理事業		690,844	△117,876
-----------------	--	---------	----------

国民健康保険	△3.6 %	15,348,002	△565,955
--------	--------	------------	----------

・ 医療給付費		3,250,442	+205,993
---------	--	-----------	----------

・ 特定健康診査等事業		168,029	+41,925
-------------	--	---------	---------

・ 後期高齢者支援金等		1,039,233	+21,992
-------------	--	-----------	---------

・ 高額療養費		1,214,551	△102,812
---------	--	-----------	----------

・ 医療診療報酬		8,992,999	△715,785
----------	--	-----------	----------

後期高齢者医療	+14.2 %	2,893,041	+358,859
---------	---------	-----------	----------

・ 後期高齢者医療広域連合納付金		2,835,982	+347,883
------------------	--	-----------	----------

介護保険	△1.6 %	13,032,084	△217,018
------	--------	------------	----------

・ 介護予防・生活支援サービス事業		328,697	+21,374
-------------------	--	---------	---------

・ 介護保険一般事務		35,301	+14,008
------------	--	--------	---------

・ 特定入所者介護サービス等費		233,628	+9,545
-----------------	--	---------	--------

・ 高額介護サービス等費		243,584	△41,963
--------------	--	---------	---------

・ 介護給付費準備基金積立金		4,170	△72,200
----------------	--	-------	---------

・ 介護サービス等給付費		11,128,529	△128,466
--------------	--	------------	----------

一般会計歳入の款別内訳（増減理由）

（施策と予算の概要P. 59）

市税は、物価高騰による影響は総じて少ないものと見込むが、個人市民税において定額減税の実施により減額が見込まれることから、全体では減額を見込んでいる。

一方で、普通建設事業の進捗に伴う国庫支出金及び市債の増等により、一般会計の歳入は4.4%の増となっている。

個別に主な項目及び増減の大きい項目を見ると、以下のとおりである。 （単位：千円）

【市税】	△1.1 %		37,379,853	△397,894	
（ R5-	37,777,747	R4-	37,032,095	R3-	34,518,326
				R2-	34,522,124

市民税は、法人市民税の増はあるものの、個人市民税において定額減税の実施による減額が見込まれることから、全体では減額を見込んでいる。

固定資産税は、評価替えによる土地価格の上昇による増、新規設備投資による償却資産の増により、増額を見込んでいる。また、都市計画税についても、評価替えによる土地価格の上昇により増額を見込んでいる。

市たばこ税は、売渡本数の増により、増額を見込んでいる。

これらの要因により、市税全体では前年度から1.1%の減額を見込んでいる。

＜主な増減の内訳＞

・ 個人市民税	△6.9 %	10,360,302	△773,812		
（ R5-	11,134,114	R4-	10,823,435	R2-	10,024,820
				R3-	10,050,064
・ 法人市民税	+2.9 %	2,037,040	+57,116		
（ R5-	1,979,924	R4-	2,130,661	R2-	1,939,982
				R3-	1,878,081
・ 固定資産税	+0.8 %	21,181,095	+172,079		
（ R5-	21,009,016	R4-	20,504,492	R2-	15,879,658
				R3-	19,109,216
・ たばこ税	+9.1 %	1,339,042	+111,904		
（ R5-	1,227,138	R4-	1,238,283	R2-	1,241,982
				R3-	1,270,938
・ 都市計画税	+1.6 %	1,725,175	+26,392		
（ R5-	1,698,783	R4-	1,643,975	R2-	1,556,646
				R3-	1,569,225

【地方譲与税】	+7.7 %		728,104	+51,861	
（ R5-	676,243	R4-	671,381	R2-	699,000
				R3-	660,836

国税である地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税の一部が市町に譲与されるもので、それぞれ増額を見込んでいる。

・ 地方揮発油譲与税	+4.1 %	158,751	+6,325	
・ 自動車重量譲与税	+7.4 %	516,768	+35,798	
・ 森林環境譲与税	+22.7 %	52,585	+9,738	

【利子割交付金】	△1.4 %		13,777	△189	
（ R5-	13,966	R4-	31,449	R2-	30,000
				R3-	28,000

利子所得に課税される県税の一部が市町に交付されるもので、減額を見込んでいる。

【配当割交付金】	$\Delta 10.4 \%$	182,219	$\Delta 21,040$				
(R5-	203,259	R4-	124,734	R3-	121,000	R2-	125,000)

株式等の配当に課税される県税の一部が市町に交付されるもので、減額を見込んでいる。

【株式等譲渡所得割交付金】	$+48.6 \%$	185,409	$+60,613$				
(R5-	124,796	R4-	169,294	R3-	116,000	R2-	63,000)

株式等譲渡所得に課税される県税の一部が市町に交付されるもので、増額を見込んでいる。

【法人事業税交付金】	$+13.4 \%$	518,225	$+61,070$				
(R5-	457,155	R4-	400,914	R3-	292,000	R2-	222,000)

県税である法人事業税の一部が交付されるもので、増額を見込んでいる。

【地方消費税交付金】	$+3.7 \%$	5,190,555	$+184,025$				
(R5-	5,006,530	R4-	4,453,012	R3-	4,190,000	R2-	4,353,000)

県税である地方消費税の一部が交付されるもので、増額を見込んでいる。

【ゴルフ場利用税交付金】	$\Delta 4.5 \%$	111,405	$\Delta 5,310$				
(R5-	116,715	R4-	108,491	R3-	109,000	R2-	99,000)

県税であるゴルフ場利用税の一部が交付されるもので、減額を見込んでいる。

【環境性能割交付金】	$+10.8 \%$	102,603	$+10,032$				
(R5-	92,571	R4-	101,147	R3-	93,000	R2-	93,000)

県税である自動車税環境性能割の一部が交付されるもので、増額を見込んでいる。

【国有提供施設等所在市町村助成交付金】	$\Delta 0.2 \%$	129,994	$\Delta 221$				
(R5-	130,215	R4-	126,886	R3-	129,000	R2-	100,000)

米軍や自衛隊が使用している演習場等の固定資産について、固定資産税が課されているものと整合を図るための交付金で、令和5年度の実績に基づき、減額を見込んでいる。

【地方特例交付金】	+240.9 %	1,097,025	+775,207
(R5- 321,818 R4- 267,765 R3- 622,000 R2- 222,000)			

新型コロナウイルス感染症の影響による固定資産税の軽減措置に伴う、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金及び個人住民税における住宅ローン控除に伴う減収補てん特例交付金について、令和5年度の実績に基づき、増額を見込んでいる。また、新たに定額減税に伴う個人住民税の減収に対する補填による増額も見込んでいる。

【地方交付税】	+0.8 %	6,500,000	+50,000
普通交付税 (+2.1 %)	(4,900,000)	(+100,000)	
特別交付税 (△3.0 %)	(1,600,000)	(△50,000)	
・ 普通交付税 (R5- 4,800,000 R4- 5,500,000 R3- 3,550,000 R2- 4,500,000)			
・ 特別交付税 (R5- 1,650,000 R4- 1,550,000 R3- 1,350,000 R2- 1,300,000)			
計 (R5- 6,450,000 R4- 7,050,000 R3- 4,900,000 R2- 5,800,000)			

国の令和6年度地方財政対策の概要によると、地方交付税の総額は、前年度と比べて1.7%増の18兆6,671億円とされている。

本市の普通交付税の令和5年度予算との比較では、基準財政収入額は、固定資産税、地方消費税交付金等の増を見込んでいるものの、基準財政需要額は、個別算定経費の見通しから増を見込んでいることから全体でも増額を見込んでいる。

また、臨時財政対策債については、地方財政対策の概要における国の財源不足額の減少により、3億円の減額を見込んでいる。そのため、臨時財政対策債を含めた普通交付税総額では、減額になるものと見込んでいる。

特別交付税は、これまでの実績により減額を見込んでいる。

・ 普通交付税 (R6- 4,900 R5- 4,800 R4- 5,500 R3- 3,550 百万円)					
・ 臨時財政対策債 (R6- 400 R5- 700 R4- 1,000 R3- 3,850 百万円)					
・ 合計(本来の普通交付税) 5,300 5,500 6,500 7,400 百万円)					

【交通安全対策特別交付金】	△3.6 %	22,320	△836
(R5- 23,156 R4- 23,674 R3- 24,400 R2- 22,000)			

カーブミラー・ガードレール・区画線等の交通安全施設の設置及び管理に充てる交付金で、市内の交通事故発生件数、人口集中地区人口、改良済道路延長を基礎に算定されるものであり、減額を見込んでいる。

【分担金及び負担金】	△12.6 %	1,118,095	△160,998
(R5- 1,279,093 R4- 1,280,624 R3- 1,140,597 R2- 1,257,574)			
・ 竹原市消防事務負担金	462,706	+13,705	
・ 保育料保護者負担金(公立分)	105,064	+6,849	
・ 保育料保護者負担金(私立分)	239,113	+6,717	
・ 急傾斜地崩壊対策事業分担金	8,800	+2,200	
・ 小規模崩壊地復旧事業分担金	0	△5,400	
・ ため池水路改良事業分担金	2,100	△14,000	
・ 大崎上島町消防事務負担金	246,754	△50,900	
・ 農業用施設災害復旧事業分担金	18,550	△117,949	

【使用料及び手数料】		+5.0 %	1,371,272	+65,690
(R5- 1,305,582 R4- 1,372,650 R3- 1,380,263 R2- 1,458,750)				
・ 一般廃棄物処理手数料			591,909	+34,628
・ 駐車場使用料			77,481	+19,378
・ 美術館入館料			20,452	+4,428
・ 戸籍手数料			25,980	+4,040
・ 休日診療所使用料			40,089	+2,342
・ いきいきこどもクラブ利用料			90,295	+1,844
・ 都市計画敷地等使用料			12,010	△5,790
【国庫支出金】		+18.6 %	16,042,965	+2,514,565
(R5- 13,528,400 R4- 14,597,758 R3- 13,379,233 R2- 14,321,477)				
・ 児童手当国庫負担金			2,833,130	+624,822
・ 街路整備事業国庫補助金			1,329,350	+622,380
・ 就学前教育・保育施設整備交付金			477,047	+381,775
・ 都市再生整備計画事業国庫補助金			411,400	+317,974
・ 小学校新增築国庫負担金			280,269	+209,685
・ デジタル基盤改革支援事業補助金			203,176	+203,176
・ 公園整備事業国庫補助金			250,000	+164,000
・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			162,020	+162,020
・ 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金			143,013	+143,013
・ 障害児通所支援費国庫負担金			826,655	+104,557
・ 学校施設環境改善交付金（大規模改造）			129,464	△220,314
・ 土木施設災害復旧費国庫負担金			47,023	△377,189
【県支出金】		△11.6 %	6,875,215	△898,437
(R5- 7,773,652 R4- 7,410,952 R3- 7,732,302 R2- 10,721,800)				
・ 産地競争力強化事業県補助金			82,500	+82,500
・ 広島県産業用地開発助成金			72,062	+70,062
・ 障害児通所支援費県負担金			413,327	+52,278
・ 子どものための教育・保育給付県交付金			1,025,230	+38,707
・ 後期高齢者医療保険基盤安定県負担金			362,840	+38,041
・ 県議会議員選挙費県委託金			0	△69,624
・ 認定こども園施設整備事業県補助金			0	△117,543
・ 農業用施設災害復旧費県補助金			24,550	△367,576
・ 地域医療介護総合確保基金県補助金			33,800	△562,880
【財産収入】		+4.0 %	231,318	+8,975
(R5- 222,343 R4- 221,130 R3- 212,750 R2- 188,821)				
・ 基金利子等			50,629	+13,871
・ 情報通信基盤貸付収入			122,647	+9,549
・ 土地売払収入			32,758	△16,088

【寄附金】			△8.7 %			499,449	△47,751
(R5-	547,200	R4-	308,800	R3-	132,000	R2-	28,000)

【繰入金】			△0.5 %			8,155,131	△42,791
(R5-	8,197,922	R4-	6,975,139	R3-	5,884,239	R2-	6,119,264)

令和6年度は、物価高騰等による人件費及び物件費等の歳出の増に伴う財源不足を補うため、財政調整基金等の繰入れによる財源調整を行う。

また、東広島市公共施設等総合管理計画に基づく施設の整備、維持管理を推進するため、公共施設総合管理基金を活用することとしている。

<基金繰入の内訳>

	R6	R5	R4	R3	R2	R1	(億円)
・ 財政調整	44.40	46.50	43.50	44.50	34.98	21.26	
・ 都市基盤	2.24	0.83	6.85	1.21	8.00	2.83	
・ 公共施設	10.51	7.19	5.25	4.38	3.12	2.53	
・ 地域振興	7.78	7.97	5.47	4.27	8.33	3.41	
・ 減債	10.00	16.50	6.00	3.00	4.78	4.78	
・ その他	4.28	0.66	0.43	0.18	0.63	2.22	
	79.21	79.65	67.50	57.54	59.84	37.03	

【諸収入】			+4.7 %			3,352,165	+150,229
(R5-	3,201,936	R4-	3,174,204	R3-	2,902,353	R2-	1,843,789)

・ 土木費受託事業収入	322,728	+88,728
・ 広島県水道広域連合企業団負担金	390,619	+40,463
・ 広島中央環境衛生組合負担金	91,089	+12,423
・ 学校給食費	902,601	+11,059
・ 市町村振興協会助成金	23,634	+10,846
・ 物件移転補償金	961	△10,974

【市債】		+26.2 %	8,822,900	+1,833,200			
(R5-	6,989,700	R4-	9,277,900	R3-	10,352,700	R2-	8,640,400)

普通交付税の一部が振り替えられる臨時財政対策債は、地方財政対策の概要における国の財源不足額の減少により、3億円の減額を見込んでいる。

また、臨時財政対策債を除く市債は、大規模な普通建設事業の実施により、約21億円の増額を見込んでいる。

【主な増額の要因】

土木債：河川整備事業、街路整備事業、港湾整備事業における事業進捗による増

災害復旧債：災害復旧事業の事業内容に基づく増

教育債：小学校整備事業、中学校整備事業における事業進捗による増

衛生債：水道出資事業による増

臨時財政対策債	R6-	400.0	R5-	700.0	R4-	1,000.0	R3-	3,850.0	百万円
臨時財政対策債を除く市債	R6-	8,422.9	R5-	6,289.7	R4-	8,277.9	R3-	6,502.7	百万円

臨時財政対策債除く市債	+33.9 %	8,422,900	+2,133,200	(千円)
・ 土木債	+43.4 %	3,092,000	+935,200	
・ 災害復旧債	+52.2 %	1,563,800	+536,200	
・ 教育債	+16.5 %	2,378,000	+337,000	
・ 衛生債	+100.0 %	195,500	+195,500	
・ 民生債	+56.1 %	327,600	+117,800	
・ 消防債	+35.1 %	396,000	+102,900	
・ 農林水産業債	△17.2 %	56,300	△11,700	
・ 総務債	△16.2 %	413,700	△79,700	

一般会計歳出の款別内訳（増減理由）

（施策と予算の概要P. 61）

歳出予算を款別に増減の大きなものを見ると、以下のとおりである。

（単位：千円）

【 議 会 費 】	$\Delta 0.3 \%$	459,939	$\Delta 1,154$
------------------	-----------------	---------	----------------

（ R5- 461,093 R4- 452,411 R3- 451,241 R2- 450,894 ）

・ 議会及び事務局運営事務 352,922 $\Delta 6,056$

【 総 務 費 】	$+1.9 \%$	10,075,821	$+188,641$
------------------	-----------	------------	------------

（ R5- 9,887,180 R4- 9,386,822 R3- 9,801,114 R2- 8,777,088 ）

・ 地域活動拠点整備事業 698,297 $+239,578$

・ 電算処理システム管理運営事業 688,695 $+148,986$

・ Town&Gownプロジェクト推進事業 118,432 $+86,839$

・ コミュニティ推進事業 116,010 $+71,054$

・ 資産管理事務 108,931 $+69,104$

・ 総務管理事務 79,422 $+35,569$

・ 市民協働推進事業 284,113 $+26,510$

・ 庁舎管理事務 412,903 $\Delta 78,139$

・ 戸籍・住民基本台帳管理事務 115,274 $\Delta 98,720$

・ 市議会議員選挙事務 0 $\Delta 125,886$

・ ふるさと寄附金運営事業 594,665 $\Delta 222,746$

【 民 生 費 】	$+5.0 \%$	34,100,341	$+1,616,567$
------------------	-----------	------------	--------------

（ R5- 32,483,774 R4- 32,364,515 R3- 29,142,867 R2- 27,820,207 ）

・ 児童手当支給事業 3,788,471 $+616,121$

・ 私立保育所等運営支援事業 1,041,610 $+298,691$

・ 乳幼児等医療費支給事業 832,397 $+267,773$

・ 私立保育所等給付事業 5,162,721 $+250,447$

・ 障がい児支援事業 1,664,250 $+212,941$

・ 公立保育所等施設整備事業 571,449 $+155,785$

・ 後期高齢者医療広域連合負担金 2,140,958 $+102,300$

・ 放課後児童クラブ管理運営事業 734,771 $+90,116$

・ 障がい者自立支援給付事業 3,997,365 $+86,096$

・ 生活保護給付事業 2,323,030 $+73,604$

・ 民間放課後児童クラブ運営支援事業 363,375 $+62,064$

・ 介護保険施設整備等助成事業 35,275 $\Delta 570,401$

【 衛 生 費 】	$+21.4 \%$	8,152,097	$+1,436,160$
------------------	------------	-----------	--------------

（ R5- 6,715,937 R4- 6,288,182 R3- 7,082,445 R2- 6,485,639 ）

・ 広島中央環境衛生組合負担金 2,609,206 $+732,515$

・ 広島県水道広域連合企業団負担金 656,018 $+580,167$

・ 脱炭素化等支援事業 163,216 $+120,950$

・ 一般廃棄物適正処理事業 1,427,009 $+55,168$

・ 休日診療所運営事業 105,004 $+23,721$

・ 医療機能高度化支援事業 89,470 $+12,149$

・ 乳幼児等予防接種事業 470,514 $\Delta 24,702$

・ 資源化促進事業 42,994 $\Delta 25,213$

・ 感染症等予防事業 123,075 $\Delta 52,499$

【 労 働 費 】	$\Delta 2.5 \%$	272,715	$\Delta 6,962$
------------------	-----------------	---------	----------------

(R5- 279,677 R4- 271,607 R3- 312,678 R2- 272,964)

- ・ 勤労者福祉推進事業 245,345 $\Delta 438$
- ・ 多様な人材の就職促進事業 27,370 $\Delta 6,524$

【 農 林 水 産 業 費 】	$\Delta 1.8 \%$	2,174,135	$\Delta 40,933$
------------------------	-----------------	-----------	-----------------

(R5- 2,215,068 R4- 2,484,125 R3- 2,206,916 R2- 1,766,748)

- ・ 集落農業支援事業 130,482 +71,618
- ・ 農林水産物販路拡大推進事業 40,597 $\Delta 40,582$
- ・ 農業用施設整備事業 114,960 $\Delta 42,901$
- ・ 小規模崩壊地復旧事業 23,490 $\Delta 45,810$

【 商 工 費 】	$+0.1 \%$	3,270,844	$+4,386$
------------------	-----------	-----------	----------

(R5- 3,266,458 R4- 3,689,462 R3- 3,557,786 R2- 3,156,950)

- ・ 産業用地環境整備事業 171,531 +123,029
- ・ 企業誘致促進事業 1,612,008 +8,365
- ・ 商工振興事業 22,770 $\Delta 5,493$
- ・ 多様な主体との連携構築事業 5,034 $\Delta 15,235$
- ・ 中小企業活性化支援事業 76,125 $\Delta 110,057$

【 土 木 費 】	$+21.8 \%$	11,999,498	$+2,145,731$
------------------	------------	------------	--------------

(R5- 9,853,767 R4- 11,412,743 R3- 8,940,322 R2- 6,514,038)

- ・ 交通結節点改善事業 2,110,087 +1,020,745
- ・ 公園整備事業 636,128 +455,528
- ・ 道路維持修繕事業 1,617,899 +247,514
- ・ 河川維持修繕事業 449,608 +201,485
- ・ 八本松駅前土地区画整理関連公共事業 439,002 +195,642
- ・ 街路整備事業 756,068 +183,201
- ・ 港湾施設長期保全事業 308,666 +158,114
- ・ 橋梁長期保全事業 415,753 $\Delta 397,083$

【 消 防 費 】	$+1.6 \%$	3,795,676	$+58,267$
------------------	-----------	-----------	-----------

(R5- 3,737,409 R4- 4,150,988 R3- 3,658,032 R2- 3,984,288)

- ・ 消防水利整備事業 181,642 +74,272
- ・ 消防団施設等整備事業 105,117 +43,315
- ・ 消防通信指令設備整備事業 89,222 +22,430
- ・ 常備消防車両等整備事業 (東広島消防署) 39,515 $\Delta 109,707$

【 教 育 費 】	$\Delta 3.3 \%$	12,316,315	$\Delta 425,486$
------------------	-----------------	------------	------------------

(R5- 12,741,801 R4- 11,797,772 R3- 10,818,114 R2- 10,568,319)

- | | | |
|-------------|-----------|--------------------|
| ・ 小学校施設整備事業 | 3,476,839 | +752,644 |
| ・ 幼稚園管理運営事業 | 281,922 | +202,545 |
| ・ 図書館管理運営事業 | 510,933 | +182,590 |
| ・ 幼児教育支援事業 | 99,091 | $\Delta 205,120$ |
| ・ 中学校施設整備事業 | 271,768 | $\Delta 1,366,378$ |

【 災 害 復 旧 費 】	$\Delta 24.5 \%$	1,905,055	$\Delta 617,449$
----------------------	------------------	-----------	------------------

(R5- 2,522,504 R4- 2,719,964 R3- 2,822,086 R2- 11,049,089)

- | | | |
|----------------|-----------|------------------|
| ・ 土木施設災害復旧事業 | 1,685,303 | +11,453 |
| ・ 産業振興施設災害復旧事業 | 0 | $\Delta 9,700$ |
| ・ 林業用施設災害復旧事業 | 4,291 | $\Delta 44,282$ |
| ・ 農業用施設災害復旧事業 | 131,028 | $\Delta 504,898$ |

【 公 債 費 】	$\Delta 1.8 \%$	8,984,551	$\Delta 167,230$
------------------	-----------------	-----------	------------------

(R5- 9,151,781 R4- 9,246,292 R3- 9,179,396 R2- 8,992,388)

- | | | |
|------------|-----------|------------------|
| ・ 借入金利子 | 368,991 | $\Delta 12,059$ |
| ・ 借入金元金償還金 | 8,615,560 | $\Delta 155,171$ |

【 諸 支 出 金 】	+1.9 %	1,043,013	+19,462
--------------------	--------	-----------	---------

(R5- 1,023,551 R4- 715,117 R3- 747,003 R2- 1,011,388)

- | | | |
|-----------|---------|---------|
| ・ 公営企業繰出金 | 984,878 | +20,012 |
|-----------|---------|---------|

一般会計歳出の性質別内訳（増減理由）

（施策と予算の概要P. 63）

歳出予算を性質別に、増減の大きなものを見ると、以下のとおりである。

（単位：千円）

義務的経費	+4.3 %	46,441,026	+1,922,063
--------------	--------	------------	------------

（ R5- 44,518,963 R4- 43,188,028 R3- 42,294,133 R2- 41,298,630 ）

【人件費】	+3.0 %	16,598,436	+481,254
--------------	--------	------------	----------

（ R5- 16,117,182 R4- 15,445,949 R3- 15,367,287 R2- 15,077,655 ）

・ 職員給与	12,094,401	+201,047
・ 放課後児童クラブ管理運営事業	624,723	+94,368
・ 小学校教育支援者配置事業	293,336	+39,709
・ 公立保育所等管理運営事業	736,816	+22,507
・ 農政管理事務	26,503	+16,958
・ 中学校教育支援者配置事業	127,244	+16,472
・ こども家庭センター運営事業	44,320	+14,983
・ 生徒指導推進事業	47,328	+11,378
・ 市民協働推進事業	26,737	+11,055
・ 基幹統計調査事業	19,931	+10,578

【扶助費】	+8.4 %	20,858,039	+1,608,039
--------------	--------	------------	------------

（ R5- 19,250,000 R4- 18,495,787 R3- 17,747,450 R2- 17,228,587 ）

・ 児童手当支給事業	3,772,550	+602,285
・ 乳幼児等医療費支給事業	788,771	+254,969
・ 障がい児支援事業	1,653,311	+209,114
・ 障がい者自立支援給付事業	3,990,860	+85,831
・ 生活保護給付事業	2,323,030	+73,604
・ 私立保育所等運営支援事業	422,938	+53,746

【公債費】	△1.8 %	8,984,551	△167,230
--------------	--------	-----------	----------

（ R5- 9,151,781 R4- 9,246,292 R3- 9,179,396 R2- 8,992,388 ）

・ 借入金利子	368,991	△12,059
・ 借入金元金償還金	8,615,560	△155,171

投資的経費	+7.2 %	16,951,972	+1,144,973
--------------	--------	------------	------------

（ R5- 15,806,999 R4- 17,875,206 R3- 14,438,197 R2- 20,487,625 ）

【普通建設事業費】	+13.3 %	15,046,917	+1,762,405
------------------	---------	------------	------------

（ R5- 13,284,512 R4- 15,074,285 R3- 11,546,021 R2- 9,236,265 ）

・ 交通結節点改善事業	2,110,087	+1,020,745
・ 小学校施設整備事業	3,476,839	+752,644
・ 公園整備事業	635,800	+470,200
・ 道路維持修繕事業	434,978	+434,978
・ 私立保育所等運営支援事業	617,594	+297,374
・ 地域活動拠点整備事業	670,156	+219,561
・ 港湾施設長期保全事業	298,666	+202,306
・ 八本松駅前土地地区画整理関連公共事業	438,542	+195,542
・ 介護保険施設整備等助成事業	35,275	△570,401
・ 中学校施設整備事業	271,768	△1,366,378

【災害復旧事業費】	△24.5 %	1,905,055	△617,432				
(R5-	2,522,487	R4-	2,800,921	R3-	2,892,176	R2-	11,251,360)
・ 土木施設災害復旧事業		1,685,303	+11,453				
・ 産業振興施設災害復旧事業		0	△9,700				
・ 林業用施設災害復旧事業		4,291	△44,282				
・ 農業用施設災害復旧事業		131,028	△504,898				

投 融 資 関 係 経 費	+5.3 %	8,731,239	+440,783
----------------------	--------	-----------	----------

(R5- 8,290,456 R4- 8,235,105 R3- 7,660,185 R2- 7,627,624)

【 積 立 金 】	△22.3 %	536,403	△153,828				
(R5-	690,231	R4-	392,935	R3-	315,838	R2-	215,852)
・ 財務管理事務		126,104	△6,275				
・ ふるさと寄附金運営事業		399,449	△147,818				

【投資及び出資金】	+474.1 %	788,951	+651,523
------------------	----------	---------	----------

(R5- 137,428 R4- 199,447 R3- 99,350 R2- 601,748)

- ・ 広島県水道広域連合企業団負担金 595,562 +595,562
- ・ Town&Gownプロジェクト推進事業 100,000 +100,000
- ・ 公営企業繰出金 93,389 △44,039

【 貸 付 金 】	+0.0 %	1,198,000	+0
------------------	--------	-----------	----

(R5- 1,198,000 R4- 1,198,000 R3- 1,198,000 R2- 1,198,000)

【 繰 出 金 】	△0.9 %	6,207,885	△56,912
------------------	--------	-----------	---------

(R5- 6,264,797 R4- 6,444,723 R3- 6,046,997 R2- 5,612,024)

- ・ 後期高齢者医療広域連合負担金 2,140,958 +102,300
- ・ 後期高齢者医療特別会計繰出金 536,095 +61,697
- ・ 介護保険特別会計繰出金 1,990,658 △33,053
- ・ 国民健康保険特別会計繰出金 1,130,042 △66,923
- ・ 八本松駅前土地区画整理事業特別会計繰出金 405,999 △121,233

そ の 他 の 行 政 経 費	+2.7 %	26,425,763	+702,181
------------------------	--------	------------	----------

(R5- 25,723,582 R4- 25,681,661 R3- 24,327,485 R2- 21,436,121)

【 物 件 費 】	+2.7 %	14,685,390	+379,314				
(R5-	14,306,076	R4-	14,454,919	R3-	14,086,193	R2-	10,791,964)
・ 電算処理システム管理運営事業		671,573	+283,234				
・ 東広島学校給食センター管理運営事業		1,108,774	+79,774				
・ DX推進事業		146,641	+71,864				
・ 小学校管理事業		623,032	△135,315				

【維持補修費】	$\Delta 4.1\%$	2,598,915	$\Delta 111,107$
----------------	----------------	-----------	------------------

(R5- 2,710,022 R4- 2,909,814 R3- 1,809,900 R2- 1,658,226)

・ 河川維持修繕事業	449,608	+201,485
・ 林道緑地維持修繕事業	96,218	+49,287
・ 小学校管理事業	116,991	+46,328
・ 橋梁長期保全事業	15,000	$\Delta 79,200$
・ 福祉センター管理運営事業	3,400	$\Delta 111,400$
・ 道路維持修繕事業	1,151,926	$\Delta 192,071$

【補助費等】	$+5.0\%$	9,141,458	+433,974
---------------	----------	-----------	----------

(R5- 8,707,484 R4- 8,316,928 R3- 8,431,392 R2- 8,985,931)

・ 広島中央環境衛生組合負担金	2,609,206	+732,515
・ 地域介護予防等活動応援事業	53,492	$\Delta 22,673$
・ 区画整理管理事務	2,324	$\Delta 33,414$
・ 農林水産物販路拡大推進事業	40,268	$\Delta 36,603$
・ 私立保育所等運営支援事業	1,078	$\Delta 52,429$
・ 中小企業活性化支援事業	5,551	$\Delta 115,449$

予備費	$\Delta 20.0\%$	80,000	$\Delta 20,000$
------------	-----------------	--------	-----------------

(R5- 100,000 R4- 200,000 R3- 200,000 R2- 80,000)

令和6年度 施策と予算（案）の概要

補 足 資 料

（下水道事業会計）

東 広 島 市

1 下水道事業収益及び費用の内訳

(単位:千円, %)

区 分	令和6年度 予算額	令和5年度 予算額	増減額	増減率
下水道事業収益	6,111,637	6,172,122	△ 60,485	△ 1.0
下水道事業費用	5,666,790	5,900,109	△ 233,319	△ 4.0
差 引	444,847	272,013	172,834	

(1) 下水道事業収益

前年度予算と比較すると、他会計負担金などが増額となりますが、受託事業収益と長期前受金戻入が減額となるため、全体で60,485千円の減額、伸び率は△1.0%となります。

主な増減要因は、次のとおりです。

【下水道使用料】 ±0.0%	3,798,680	+ 300
(R5…3,798,380 R4…3,948,170 R3…3,776,020)		

【雨水処理負担金】 +4.6%	206,409	+ 9,085
(R5…197,324 R4…183,377 R3…191,403)		

【受託工事収益】 △43.8%	86,000	△ 67,000
(R5…153,000 R4…0 R3…0)		

【他会計負担金】 +10.5%	519,508	+ 49,221
(R5…470,287 R4…146,527 R3…150,003)		

【他会計補助金】 +3.6%	165,572	+ 5,745
(R5…159,827 R4…136,379 R3…128,719)		

【長期前受金戻入】 △5.1%	1,206,489	△ 64,498
(R5…1,270,987 R4…1,086,085 R3…1,042,145)		

(2) 下水道事業費用

前年度予算と比較すると、薬品費や委託料等が増額となりますが、動力費や減価償却費等が減額となるため、全体で233,319千円の減額、伸び率は△4.0%となります。

主な増減要因は、次のとおりです。

【職員給与費】 +3.1%	283,165	+ 8,589
(R5…274,576 R4…267,193 R3…330,769)		
【動力費】 △42.2%	253,966	△ 185,499
(R5…439,465 R4…218,147 R3…210,405)		
【修繕費】 +2.7%	226,130	+ 5,925
(R5…220,205 R4…206,952 R3…169,125)		
【薬品費】 +20.6%	377,277	+ 64,336
(R5…312,941 R4…275,830 R3…266,896)		
【委託料】 +3.0%	1,045,905	+ 30,564
(R5…1,015,341 R4…971,084 R3…996,567)		
【流域下水道管理負担金】 △2.1%	79,548	△ 1,692
(R5…81,240 R4…58,640 R3…70,095)		
【受託事業費】 △43.8%	86,000	△ 67,000
(R5…153,000 R4…0 R3…0)		
【減価償却費】 △3.5%	2,754,337	△ 101,190
(R5…2,855,527 R4…2,399,516 R3…2,396,798)		
【資産減耗費】 △53.8%	11,517	△ 13,433
(R5…24,950 R4…159,178 R3…102,669)		
【支払利息及び企業債取扱諸費】 +4.8%	457,316	+ 20,898
(R5…436,418 R4…415,522 R3…438,955)		

2 資本的収入及び支出の内訳

(単位:千円, %)

区 分	令和6年度 予算額	令和5年度 予算額	増減額	増減率
資本的収入	5,676,920	5,177,282	499,638	9.7
資本的支出	7,553,369	7,038,786	514,583	7.3
差 引	△ 1,876,449	△ 1,861,504	△ 14,945	

(1) 資本的収入

前年度予算と比較すると、補助金や企業債等が増額となるため、全体で499,638千円の増額、伸び率は9.7%となります。

主な増減要因は、次のとおりです。

【企業債】 +6.2%	3,365,000	+ 195,700
(R5…3,169,300 R4…3,188,000 R3…2,570,300)		

【補助金】 +19.7%	2,095,200	+ 344,950
(R5…1,750,250 R4…2,205,531 R3…2,156,750)		

【出資金】 △32.0%	93,389	△ 44,039
(R5…137,428 R4…99,447 R3…99,350)		

【負担金】 +4.1%	118,797	+ 4,719
(R5…114,078 R4…177,748 R3…180,881)		

(2) 資本的支出

前年度予算と比較すると、ポンプ場建設事業費等が減額となりますが、管渠建設事業費や処理場建設事業費等が増額となるため、全体では514,583千円の増額、伸び率は7.3%となります。

主な増減要因は、次のとおりです。

【管渠建設事業費】 +21.0%	4,106,986	+ 714,112
(R5…3,392,874 R4…3,065,547 R3…1,604,689)		
【ポンプ場建設事業費】 △57.0%	273,760	△ 362,820
(R5…636,580 R4…310,420 R3…100,500)		
【処理場建設事業費】 +13.6%	1,409,800	+ 168,700
(R5…1,241,100 R4…2,219,720 R3…3,116,085)		
【流域下水道整備費】 +23.1%	7,579	+ 1,422
(R5…6,157 R4…60,476 R3…41,685)		
【受益者負担金・分担金徴収業務費】 +65.2%	10,344	+ 4,083
(R5…6,261 R4…10,149 R3…8,223)		
【固定資産購入費】 +78.6%	89,275	+ 39,275
(R5…50,000 R4…18,498 R3…6,907)		
【企業債償還金】 △3.0%	1,643,625	△ 50,189
(R5…1,693,814 R4…1,668,148 R3…1,727,537)		
【水洗便所改造資金貸付金】 ±0.0%	12,000	± 0
(R5…12,000 R4…12,000 R3…12,000)		

3 その他

※予算額は、下水道事業費用及び資本的支出の内数です。

(単位:千円)

【人件費(職員給与費)】 +3. 2%	470,337	+ 14,603
---------------------	---------	----------

(R5…455,734 R4…395,729 R3…421,420)

【公債費(企業債元利償還金)】 △1. 4%	2,099,441	△ 29,291
------------------------	-----------	----------

(R5…2,128,732 R4…2,083,420 R3…2,166,242)

